新時代へ躍り出そう TOKUSHIMA

第5次計画（素案）の構成について

資料2

2050年も見据えた住生活を取り巻く課題

世帯数の減少（2025：30.4万世帯 → 2050：24.2万世帯）
⇒ 相続空き家の増加

高齢者単身割合の増加（2020：13.8% → 2050：25.3%）等
⇒ 高齢者、子育て世帯等の孤立問題

人口減少（2025：67.5万人 → 2050：48万人）
⇒ 生産年齢人口の減少

カーボンニュートラルへの貢献

南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え

住まうモノ：ストック価値の最大活用

（1）住まいが価値ある資産として、引き継がれる住生活を実現
- 他分野連携・民間活力による空き家の価値創造拠点化
- 質の向上と円滑な流通の好循環によるストック流動化の加速

（2）環境への貢献と、快適な暮らしが両立する住生活を実現
- 断熱性等の向上と新制度の浸透による省エネ化の促進
- 普及啓発、技術力強化等による木造化・木質化の促進

住まうヒト：県民の安全・安心の確保

（1）災害にしっかりと備え、命が守られる住生活を実現
- 耐震化・減災化支援とアウトリーチ啓発による地震対策の促進
- 災害リスクに応じたハード・ソフト両面からの防災対策

（2）いつ何時も、安心して暮らし続けられる住生活を実現
- 公営住宅を核とした配慮者への住宅セーフティネットの構築
- 迅速かつ最適な災害時の住まい確保に向けた事前準備

共通テーマ：施策推進基盤の再構築

（1）施策推進に向けた「実行力」「企画力」を確保
- 新規参入、技能向上・継承の推進による人的基盤の強化
- 行政間連携の強化、民間協働による推進体制の確立
- DXとリソース最適活用による効率的・効果的な執行体制の構築

（2）県民の主体的な選択を支える、的確な支援網を構築
- 各層に応じた普及啓発による「住生活リテラシー」の向上
- アウトリーチや相談体制による県民の主体的な選択の支援